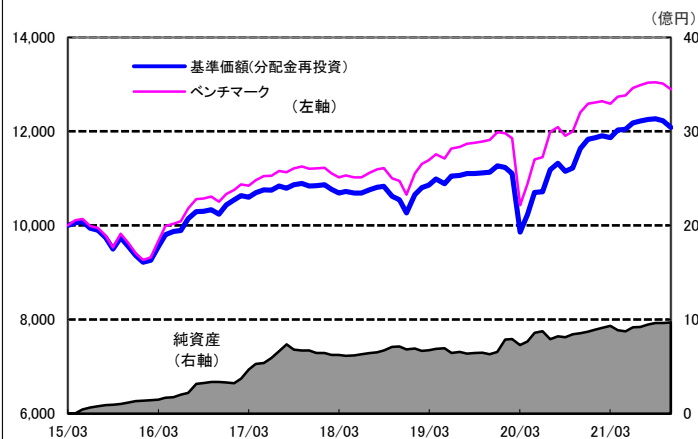


運用実績

2021年11月30日 現在

運用実績の推移

(ベンチマークは設定日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 12,031 円

※分配金控除後

純資産総額 97.0 億円

- 信託設定日 2015年4月1日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則12月6日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月	-1.1%	-1.0%
3カ月	-1.4%	-1.1%
6カ月	0.3%	1.0%
1年	3.8%	4.0%
3年	14.6%	17.8%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 20.9% 29.0%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2020年12月	10 円
2019年12月	10 円
2018年12月	10 円
2017年12月	10 円
2016年12月	10 円

設定来累計 50 円

設定来=2015年4月1日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目録見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ベンチマークであるICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index(円ヘッジベース)は、ICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index(USDドルベース)をもとに、委託会社がヘッジコストを考慮して円換算したものです。

資産内容

2021年11月30日 現在

業種別配分

業種	純資産比
石油・ガス	14.4%
放送	8.4%
建設	7.7%
ビジネス・サービス	6.2%
通信	5.7%
その他の業種	50.7%
その他の資産	6.9%
合計	100.0%

実質外貨比率 1.3%

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当コースが保有するマザーファンド比率から算出しております。

格付別配分

格付	純資産比
BBB以上	0.3%
BB	38.6%
B	49.6%
CCC	3.8%
CC	0.0%
C以下および無格付	0.8%
その他の資産	6.9%
合計	100.0%

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当コースが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ポートフォリオ特性値

平均格付	B
平均直利	5.1%
平均最終利回り	4.7%
平均デュレーション	4.9年

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもので、現地通貨建て。また格付の場合は、現金を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

組入上位10銘柄

2021年11月30日 現在

銘柄	業種	純資産比
CARNIVAL CORP	レジャー	0.5%
ALLIED UNIVERSAL	ビジネス・サービス	0.5%
TRANSDIGM INC	航空・防衛関連	0.5%
GLOBAL AIR LEASE CO LTD	金融	0.4%
GRAY TELEVISION INC	放送	0.4%
VODAFONE GROUP PLC	通信	0.4%
CSC HOLDINGS LLC	ケーブル・テレビ	0.4%
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	放送	0.4%
DAVITA INC	ヘルスケア	0.4%
MAUSER PACKAGING SOLUT	容器・ガラス製品	0.4%
合計		4.4%

組入銘柄数 : 843 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当コースが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

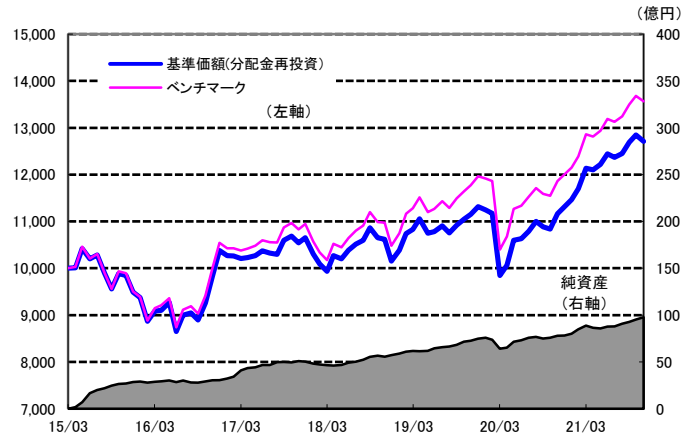
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

運用実績

2021年11月30日 現在

運用実績の推移

(ベンチマークは設定日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 12,674 円

※分配金控除後

純資産総額 97.7 億円

- 信託設定日 2015年4月1日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則12月6日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月	-1.1%	-0.8%
3か月	2.1%	2.5%
6か月	4.0%	4.9%
1年	13.8%	14.4%
3年	19.7%	23.7%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 27.1% 35.7%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2020年12月	10 円
2019年12月	10 円
2018年12月	10 円
2017年12月	0 円
2016年12月	0 円

設定来累計 30 円

設定来=2015年4月1日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ベンチマークであるICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index(円換算ベース)は、ICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index(USDドルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。

資産内容

2021年11月30日 現在

業種別配分

業種	純資産比
石油・ガス	14.5%
放送	8.4%
建設	7.7%
ビジネス・サービス	6.2%
通信	5.7%
その他の業種	50.8%
その他の資産	6.7%
合計	100.0%

実質外貨比率 98.5%

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当コースが保有するマザーファンド比率から算出しております。

格付別配分

格付	純資産比
BBB以上	0.3%
BB	38.7%
B	49.7%
CCC	3.8%
CC	0.0%
C以下および無格付	0.8%
その他の資産	6.7%
合計	100.0%

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当コースが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ポートフォリオ特性値

平均格付	B
平均直利	5.1%
平均最終利回り	4.8%
平均デュレーション	4.9年

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

組入上位10銘柄

2021年11月30日 現在

銘柄	業種	純資産比
CARNIVAL CORP	レジャー	0.5%
ALLIED UNIVERSAL	ビジネス・サービス	0.5%
TRANSDIGM INC	航空・防衛関連	0.5%
GLOBAL AIR LEASE CO LTD	金融	0.4%
GRAY TELEVISION INC	放送	0.4%
VODAFONE GROUP PLC	通信	0.4%
CSC HOLDINGS LLC	ケーブル・テレビ	0.4%
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	放送	0.4%
DAVITA INC	ヘルスケア	0.4%
MAUSER PACKAGING SOLUT	容器・ガラス製品	0.4%
合計		4.4%

組入銘柄数 : 843 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当コースが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

各ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.232%(税抜年1.12%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
その他の費用・ 手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

「ICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index SM/®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社(「ICEデータ」)の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ **野村アセットマネジメント株式会社**
[ファンドの運用の指図を行なう者]
＜受託会社＞ **三菱UFJ信託銀行株式会社**
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自分でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

○米国株式市場は月間では上昇となりました。上旬、市場予想を上回る米国の7-9月期の企業決算や10月の雇用統計、FRB(米連邦準備制度理事会)がテーパリング(量的金融緩和の縮小)の開始を決定するも、利上げには慎重な姿勢を維持したことなどを背景に上昇して始まりました。また、中旬には、10月の米小売売上高が堅調だったことを受けて底堅く推移しました。下旬には、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への懸念から急落する場面もありましたが、月間では上昇となりました。

○米国10年国債利回りは、月間で低下(価格は上昇)となりました。上旬、米国の早期利上げ懸念が後退したことから、米国債の利回りは低下しました。中旬から下旬にかけては、バイデン米大統領が来年2月に任期が切れるパウエルFRB議長の再任の方針を発表したため、米国の早期利上げ観測が強まり、利回りは上昇(価格は下落)傾向で推移しました。月末には、オミクロン株に対する懸念からリスク回避的な動きが強まり、米国債が買われたことから利回りは大きく低下しました。月間では利回りは低下となりました。

○米国ハイ・イールド債券市場は、月間で値下がりとなりました。上旬、FRBがテーパリング開始を決めたものの、利上げには慎重な姿勢を維持したことなどから上昇しました。その後は、10月の米CPI(消費者物価指数)の上振れを受けて利上げ前倒し観測が高まったことや、パウエルFRB議長が再任される見通しとなり、米金融政策正常化の進展が意識されたこと、新型コロナウイルスの新たな変異株の発見でリスク回避の動きが広がったことなどを背景に軟調に推移し、月間では値下がりとなりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、Aコースは保有していたハイ・イールド債券が下落したことから、-1.13%となりました。また、Bコースは円安・ドル高となったものの、保有していたハイ・イールド債券が下落したことから、-1.05%となりました。ベンチマークとの比較で、Aコースは0.18ポイントのマイナス、Bコースは0.21ポイントのマイナスとなりました。

○業種別配分は、石油・ガス、放送、建設などを上位としました。業種別配分の見通しに大きな変更はありません。

○格付別配分は、大きな変更はありません。引き続きB格を中心に投資を行ないました。

今後の運用方針

(2021年11月30日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○米国ハイ・イールド債券市場は、足元では中国の景気減速、サプライチェーンの停滞による供給不足、オミクロン株の感染拡大に対する懸念などにより、やや軟調に推移していますが、引き続きハイ・イールド債を発行している企業の収益は好調であり、投資適格級へ格上げされるハイ・イールド発行体が増加することが期待できるなど、堅調に推移することが予想されます。引き続き、FRBによる金融政策やバイデン米政権による財政政策などを注視しながら、景気動向に左右されにくい銘柄を選定して運用を行なって参ります。

○当ファンドでは個別発行体の信用力を調査・分析するボトムアップ・アプローチに基づいて運用を行なっていきます。また、ハイ・イールド債券が持つ価格下落リスクをできる限り回避しながら、高水準のインカム(利息)収入やキャピタル・ゲイン(値上がり益)の獲得を目指す方針です。

○個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応していきますが、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ハイ・イールド ボンド オープン Aコース／Bコース(野村SMA・EW向け)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。